

ウィークリー・アウトルック

バイデン氏撤退！

【今週のポイント】

- ・バイデン氏の選挙戦撤退の影響をどう見るか
- ・来週の日銀、FRB、BOE の会合に向けた金融政策見通しの変化
- ・BOC は利下げするか、さらなる利下げが示唆されるか

バイデン氏が大統領選挙戦から撤退し、ハリス副大統領を後継に指名。ハリス氏は出馬を表明しました。これを受けて、「トランプ政権」誕生の確率が高まると市場がみるのか、それとも逆に「民主党政権」継続の可能性が高いとみるのか。ハリス氏は多くの有力者から支持を受け、またバイデン氏の選挙資金にもアクセスできるようなので、党指名までの最短距離にいるのは間違いないでしょう。民主党内ではハリス氏の下で早急に一枚岩になってトランプ氏と対峙するべきとの声も強いようです。ただ、8 月 19-22 日の民主党全国大会(シカゴ)で正式に大統領候補が決定するまで、まだまだ紆余曲折があるかもしれません。

日銀、FRB、BOE(英中銀)の政策会合を来週に控えており、金融政策見通しの変化が為替相場に影響しそうです。FRB(31 日)は据え置き予想が支配的で、有力視される 9 月利下げに向けた地ならしが行われるか。日銀(31 日)は利上げ、BOE(8 月 1 日)は利下げがそれぞれ 5 割前後の確率で予想されており、それがどう変化するか(変化しないか)。

25 日発表の米国 4-6 月期 GDP 速報値は市場予想が前期比年率 1.9%と、前期の 1.4%から加速が見込まれています。アトランタ連銀の GDPNow(短期予測モデル)はさらに堅調な 2.7%を予測。経済成長率とともにデフレーター(インフレ率)も注目です。GDP の翌日には 7 月個人所得・消費が発表されます。とりわけ、PCE(個人消費支出)デフレーターは来週の FOMC 前の重要なインフレ指標です。9 月利下げの観測を高めることになるでしょうか。

今週の主要経済指標・イベント

			当社予想	市場予想	前回値
7月23日	20:00	【トルコ】TCMB政策金利	50.00%	50.00%	50.00%
7月24日	16:30	【独】製造業PMI速報値(7月)	44.0	44.0	43.5
	17:00	【ユーロ圏】製造業PMI速報値(7月)	45.5	46.1	45.8
	17:00	【南アフリカ】CPI 前年比(6月)	5.0%	5.1%	5.2%
	22:45	【カナダ】BOC政策金利	4.50%	4.50%	4.75%
7月25日		G20財務相・中央銀行総裁会議(ブラジル・リオデジャネイロ。26日まで)			
	17:00	【独】IFO企業景況感指数(7月)	89.0	89.0	88.6
	21:30	【米】GDP速報値 前期比年率(4-6月期)	2.7%	1.9%	1.4%
7月26日		パリ五輪開幕(8月11日まで)			
	21:30	【米】PCEデフレーター 前年比(6月)	2.5%	2.4%	2.6%
		【米】PCEコアデフレーター 前年比(6月)	2.6%	2.5%	2.6%

市場予想はBloomberg、7月22日9:00現在。発表日時は日本時間。

25-26 日には、リオデジャネイロで G20 財務相・中央銀行総裁会議が開催されます。各国の金融政策・財政政策や、為替相場に関する参加者の発言が相場材料になるかもしれません。＜西田＞

* * * * *

24 日に BOC(カナダ中銀)の政策会合が開かれます。その結果にカナダドルが反応しそうです。BOC 会合における注目点は、“利下げが行われるかどうか”、“9 月以降にさらに利下げする可能性が示されるのか”になりそうです(詳細については後述)。

TCMB(トルコ中銀)は 23 日に政策会合を開きます。政策金利は前回 6 月の会合まで 3 回連続で 50.00%に据え置かれており、今回も据え置かれそうです。その通りの結果になれば、TCMB の声明が前回会合時から変化するかどうか注目です。前回会合時の声明では、「インフレリスクに引き続き細心の注意を払う」、「月次のインフレ(率)の基調的なトレンドが大幅かつ持続的に低下するまで、金融引き締めスタンスを維持する」、「インフレの大幅かつ持続的な悪化が見込まれる場合には、金融政策を(さらに)引き締める」などとされました。前回から声明の内容に大きな変化がなければ、トルコリラに大きな反応はみられないかもしれません。

メキシコの 7 月前半の CPI(消費者物価指数)が 24 日に発表されます。CPI の市場予想は総合指数が前年比 5.26%、コア指数が同 4.01%。コア指数の上昇率は 6 月前半の 4.17%から鈍化するものの、総合指数の上昇率は 6 月前半の 4.78%から高まるとみられています。CPI が市場予想を上回る結果になれば、BOM(メキシコ中銀)の利下げ観測が後退するとともに、メキシコペソにとってプラス材料になる可能性があります。

本邦当局による為替介入(米ドル売り・円買い介入)には注意が必要です。為替介入によって米ドル/円が大きく下落する場合、豪ドル/円やメキシコペソ/円などのクロス円はそれに引きずられると考えられます。＜八代＞

今週の注目通貨ペア①: <米ドル/円 予想レンジ:155.000 円~160.000 円>

日米長期金利(10 年物国債利回り)の差は、4 月 25 日の 3.80%から 7 月 17 日には 3.12%まで縮小しました。インフレ指標の落ち着きによって FRB の利下げ観測はやや高まっており、一方で日銀は来週の金融政策決定会合で追加利上げを行うとの見方も強まってきました(※)。

※19 日時点の OIS(翌日物金利スワップ)に基づけば、市場が織り込む、FRB が 9 月から 3 会合連続で年 3 回利下げする確率は 3 割強。日銀が 7 月に利下げする確率は 4 割強。

トランプ氏が米メディアのインタビューで米ドル安志向を明らかにし、河野デジタル相が同じく円高が望ましいとする発言をするなど、米ドル/円の弱気材料が増えています。ただ、一方で、日米金利差の「変化」ではなく、「金利差自体」が米ドル/円の上昇をもたらすとの見方も根強くあります。

強い米経済指標などを背景に米ドル/円が再び 160 円台を目指す展開となった場合、本邦当局による

為替介入は実施されるのか。今週の G20 財務相・中央銀行総裁会議で、十分な説明を尽くしたうえで、今月末に任期を終える神田財務官が為替介入を指揮するとのシナリオも描けなくはなさそうです。

大統領選挙に関する新たな展開も為替相場の材料となるかもしれず、要注意でしょう。＜西田＞

今週の注目通貨ペア②: <ユーロ/英ポンド 予想レンジ: 0.83500 ポンド~0.85000 ポンド>

ECB は 7 月 18 日の理事会で政策金利の据え置きを決定。ラガルド総裁は会見で、「(市場が利下げを予想する)9 月の理事会に向けてワイド・オープンだ(何も決まっていない)」と述べました。ECB のタカ派的スタンスはユーロのプラス材料かもしれません。

ただ、議会選挙後のフランスの政治不安は継続しています。第 1 党となった左派・新人民戦線も過半数の議席には遠く届かず、また構成政党間で調整がつかないこともあって、首相候補が決まっています。アタル首相は 16 日に辞任したものの、大統領が後任を指名するまでは権限が限定された暫定内閣の首相にとどまる模様です。同じく議会選挙があった英国では保守党から労働党への政権交代はスムーズに進んでおり、政治要因は英ポンドにプラスでしょう。

6 月の MPC(金融政策委員会)は据え置きを決定しましたが、9 人の委員のうち 2 人は利下げを支持しました。ただ、その後に発表された 6 月 CPI が市場予想を上回ったこともあって、利下げ観測はやや後退。19 日時点の OIS(翌日物金利スワップ)に基づけば、8 月 1 日の MPC での利下げ確率は 5 割をやや下回っています。24 日の 7 月製造業 PMI など BOE の利下げ観測が一段と後退するようであれば、ユーロ/英ポンドは下押し圧力を受けそうです。＜西田＞

今週の注目通貨ペア③: <豪ドル/NZドル 予想レンジ: 1.10000NZドル~1.12000NZドル>

豪ドル/NZドルは 16 日に一時 1.11372NZドルへと上昇し、22 年 10 月以来 1 年 9 カ月ぶりの高値をつけました。

10 日の RBNZ の政策会合を受けて市場では RBNZ(NZ 中銀)の利下げ観測が強まり(NZドル安材料)、そのことが引き続き豪ドル/NZドルを支援しました。

RBNZ は政策会合時の声明で「金融政策は引き続き(景気)抑制的である必要がある」と改めて表明したものの、「抑制の程度は、予想されるインフレ圧力の鈍化に合わせて時間とともに緩和されるだろう」を追加。CPI(消費者物価指数)上昇率が RBNZ の想定通りに鈍化すれば、利下げを行うことを示唆しました。

市場の金融政策見通しを反映する OIS(翌日物金利スワップ)によると、市場が織り込む RBNZ の次回 8 月 14 日の会合での確率は“利下げ”と“据え置き”でほぼ五分五分です。RBA(豪中銀)の政策金利については、市場では 24 年末まで据え置かれるとの見方が有力ですが、利上げの確率も 3 割程度織り込まれています。市場の RBA と RBNZ の金融政策見通しからみれば、豪ドル/NZドルには上昇圧力が加わりやすいと考えられます。

今週(7/22-)は、豪州とNZのいずれも主要な経済指標の発表はなく、市場のRBAとRBNZの金融政策見通しは大きく変化しないかもしれません。＜八代＞

今週の注目通貨ペア④: <米ドル/カナダドル 予想レンジ: 1.36000 カナダドル~1.38500 カナダドル>

BOC(カナダ中銀)は24日に政策会合を開きます。その結果に米ドル/カナダドルが反応しそうです。

BOCは前回6月5日の会合で0.25%の利下げを行うことを決定。マックレムBOC総裁は会合後の会見で、「インフレ率が引き続き鈍化し、インフレ率が持続的に2%の目標に向かうとの確信が一段と強まるなら、追加利下げを予想するのが妥当だ」と述べました。

カナダのCPI(消費者物価指数)や失業率の動向をみると、BOCは24日の会合で追加利下げを行いそうです。6月CPIは前年比2.7%と、5月の2.9%から上昇率が鈍化しました。また、CPIトリム平均値は前年比2.9%、CPI加重中央値は同2.6%と、トリム平均値の上昇率は5月と同じでしたが、加重中央値の上昇率は5月の2.7%(2.8%から下方修正)から鈍化しました。6月失業率は6.4%と、5月の6.2%から悪化し、2年5カ月ぶりの高い水準となりました。

BOCの声明やマックレム総裁の会見にも注目です。今回の会合で利下げが行われて、声明やマックレム総裁の会見が9月以降にさらに利下げするとの観測を強める内容になる場合、カナダドル安材料になりそうです。米経済指標などによってFRBの利下げ観測が後退すれば、米ドル/カナダドルは1.38413カナダドル(4/16高値)に向かって上昇する可能性があります。＜八代＞

<執筆者>

執筆者プロフィール



西田 明弘（にしだ あきひろ）

チーフエコノミスト

日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）入社。

米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。

「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」

執筆者プロフィール



八代 和也（やしろ かずや）

シニアアナリスト

2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）に入社。

豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。

【プロフィール】 広島県出身。

【趣味】 野球・サッカー観戦。

【一言】 より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できるとされる各種情報源から入手したものです。当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引および取引所株価指数証拠金取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもあります。また、お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引および取引所株価指数証拠金取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引における取引手数料は無料です。

・取引所株価指数証拠金取引における委託手数料は注文が成立した日の取引終了後の値洗い処理終了時に証拠金預託額より、新規および決済取引のそれぞれに徴収いたします。手数料額は、通常 1 枚あたり片道 303 円(税込)、NY ダウリセット付証拠金取引および NASDAQ100 リセット付証拠金取引は 1 枚あたり片道 33 円(税込)です(ただし、建玉整理における委託手数料は無料です)。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差(スプレッド)があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率(為替リスク想定比率)を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率(為替リスク想定比率)は変動いたします。店頭 CFD 取引に必要な証拠金額は、取引総代金の 10%です。取引所株価指数証拠金取引に必要な証拠金額は、商品ごとに当社が定める 1 枚あたりの必要証拠金の額に建玉数量を乗じる一律方式により計算されますが、1 枚あたりの必要証拠金額は変動いたします。

金融商品取引業 関東財務局長(金商)第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
